

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第27期	決算日	2019年2月18日
第28期	決算日	2019年3月18日
第29期	決算日	2019年4月17日
第30期	決算日	2019年5月17日
第31期	決算日	2019年6月17日
第32期	決算日	2019年7月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）」は、2019年7月17日に第32期の決算を行いましたので、第27期、第28期、第29期、第30期、第31期、第32期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

当報告書に関するお問合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金	分配	み金	騰落	期中率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
3期(2017年2月17日)	10,966		—			0.7	50.0	48.4	180
4期(2017年3月17日)	11,063			20		1.1	49.0	50.1	276
5期(2017年4月17日)	11,671			20		5.7	46.0	50.1	322
6期(2017年5月17日)	11,536			20		△1.0	46.3	50.8	347
7期(2017年6月19日)	11,739			20		1.9	45.0	54.5	284
8期(2017年7月18日)	10,920			20		△6.8	45.0	52.2	287
9期(2017年8月17日)	11,062			20		1.5	44.7	52.6	251
10期(2017年9月19日)	11,064			20		0.2	45.7	53.8	225
11期(2017年10月17日)	11,029			20		△0.1	45.0	51.5	206
12期(2017年11月17日)	11,395			20		3.5	44.2	52.8	189
13期(2017年12月18日)	11,612			20		2.1	44.1	54.6	166
14期(2018年1月17日)	10,928			20		△5.7	42.9	54.1	158
15期(2018年2月19日)	10,501			20		△3.7	43.0	53.2	128
16期(2018年3月19日)	10,743			20		2.5	42.3	52.9	131
17期(2018年4月17日)	10,526			20		△1.8	43.7	54.1	129
18期(2018年5月17日)	10,714			20		2.0	44.4	56.6	121
19期(2018年6月18日)	11,115			20		3.9	43.5	52.2	115
20期(2018年7月17日)	11,110			20		0.1	43.8	54.6	102
21期(2018年8月17日)	11,209			20		1.1	42.1	52.8	103
22期(2018年9月18日)	11,195			20		0.1	44.6	54.4	97
23期(2018年10月17日)	10,613			20		△5.0	45.2	52.3	87
24期(2018年11月19日)	10,708			20		1.1	46.7	52.6	79
25期(2018年12月17日)	10,925			20		2.2	48.4	50.8	80
26期(2019年1月17日)	11,023			20		1.1	48.0	49.7	81
27期(2019年2月18日)	11,363			20		3.3	48.7	48.8	83
28期(2019年3月18日)	11,656			20		2.8	48.7	47.6	85
29期(2019年4月17日)	11,751			20		1.0	51.2	47.7	86
30期(2019年5月17日)	11,936			20		1.7	51.7	45.1	87
31期(2019年6月17日)	12,303			20		3.2	49.4	47.3	99
32期(2019年7月17日)	12,508			20		1.8	46.6	51.8	133

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第27期	(期 首) 2019年1月17日	円 11,023	% —	% —	% 48.0	% 49.7
	1月末	11,209	1.7	—	48.3	50.4
	(期 末) 2019年2月18日	11,383	3.3	—	48.7	48.8
第28期	(期 首) 2019年2月18日	11,363	—	—	48.7	48.8
	2月末	11,331	△0.3	—	49.0	48.0
	(期 末) 2019年3月18日	11,676	2.8	—	48.7	47.6
第29期	(期 首) 2019年3月18日	11,656	—	—	48.7	47.6
	3月末	11,932	2.4	—	49.2	47.4
	(期 末) 2019年4月17日	11,771	1.0	—	51.2	47.7
第30期	(期 首) 2019年4月17日	11,751	—	—	51.2	47.7
	4月末	11,831	0.7	—	50.5	46.7
	(期 末) 2019年5月17日	11,956	1.7	—	51.7	45.1
第31期	(期 首) 2019年5月17日	11,936	—	—	51.7	45.1
	5月末	11,886	△0.4	—	49.4	47.0
	(期 末) 2019年6月17日	12,323	3.2	—	49.4	47.3
第32期	(期 首) 2019年6月17日	12,303	—	—	49.4	47.3
	6月末	12,366	0.5	—	48.3	48.0
	(期 末) 2019年7月17日	12,528	1.8	—	46.6	51.8

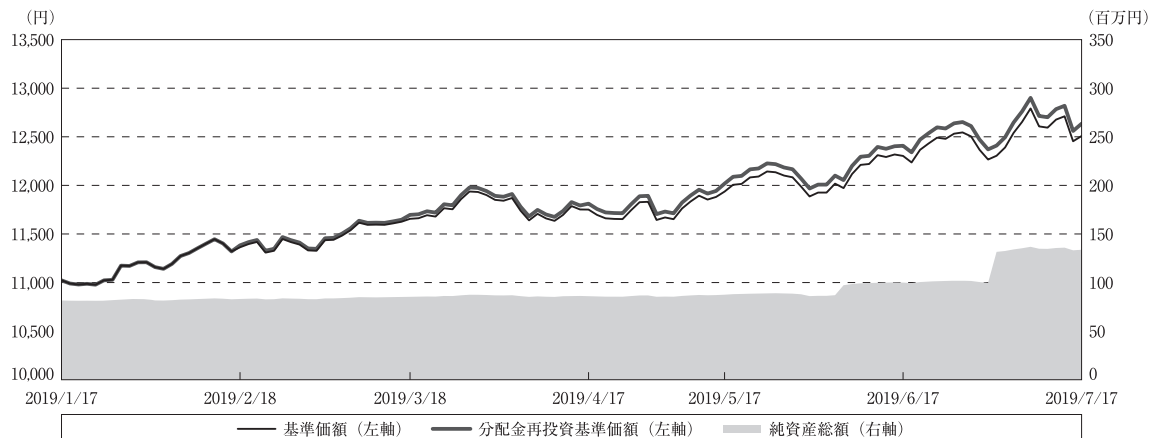
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月18日～2019年7月17日)



第27期首：11,023円

第32期末：12,508円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：14.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。配当の獲得や、株式市場の上昇を反映し保有銘柄が上昇したことを受け、株式要因がプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米中貿易協議進展への期待感や債券利回りの低下などを背景に、株式市場は上昇しました。さらに、金融機関の不正行為を調査していた王立委員会が最終報告を公表し、その勧告が予想より厳しいものとならなかったことから、市場心理が改善し株価は上昇しました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念が後退し、株式市場は底堅い展開となりました。その後も、2019年1-3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどが、株価の下支えとなりました。

期の後半は、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行すると期待感などから、株価は上昇しました。また、RBAによる利下げ観測が強まり、その後、利下げが決定されたことも、株価を押し上げました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月18日～2019年7月17日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.176%	0.171%	0.170%	0.167%	0.162%	0.160%
当期の収益	11	20	20	0	16	20
当期の収益以外	8	—	—	19	3	—
翌期繰越分配対象額	1,919	1,982	2,008	1,989	2,303	2,508

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1月18日～2019年 7月17日)

項 目	第27期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.884	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.428)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.039	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	113	0.960	
作成期間の平均基準価額は、11,759円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

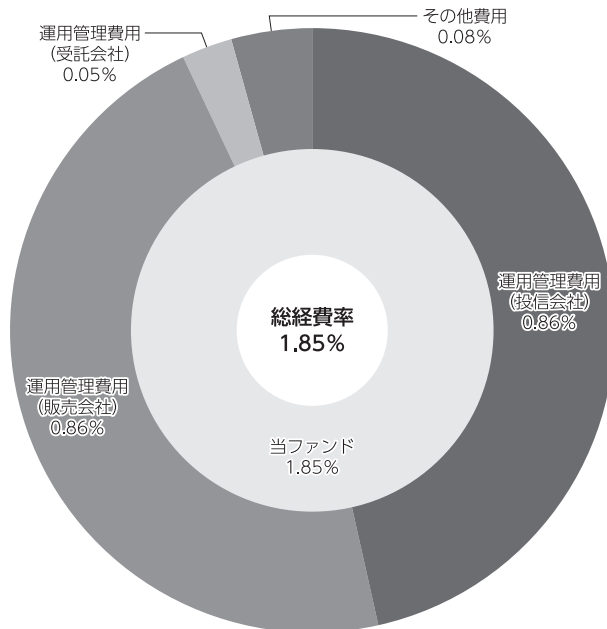
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月18日～2019年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第27期～第32期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 37,142	千円 46,000	千口 4,635	千円 5,531

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月18日～2019年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第27期～第32期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,509,787千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,898,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年1月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第26期末	第32期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 73,067	千口 105,574	千円 135,241

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月17日現在)

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 135,241	% 100.0
投資信託財産総額	135,241	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(29,327,908千円)の投資信託財産総額(30,098,706千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
	2019年2月18日現在	2019年3月18日現在	2019年4月17日現在	2019年5月17日現在	2019年6月17日現在	2019年7月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	167,071,279	170,408,937	173,031,387	171,989,941	198,139,075	268,909,400
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	84,376,934	85,921,796	87,761,673	86,357,960	99,220,245	135,241,345
未収入金	82,694,345	84,487,141	85,269,714	85,631,981	98,918,830	133,668,055
(B) 負債	83,975,369	85,046,239	86,953,184	84,482,662	98,161,588	135,158,581
未払金	83,697,120	84,783,756	86,677,371	84,206,442	97,856,668	134,768,040
未払収益分配金	146,256	146,466	146,506	146,630	162,519	213,856
未払信託報酬	128,454	114,662	125,820	126,055	138,586	172,171
その他未払費用	3,539	1,355	3,487	3,535	3,815	4,514
(C) 純資産総額(A-B)	83,095,910	85,362,698	86,078,203	87,507,279	99,977,487	133,750,819
元本	73,128,239	73,233,160	73,253,304	73,315,055	81,259,801	106,928,156
次期繰越損益金	9,967,671	12,129,538	12,824,899	14,192,224	18,717,686	26,822,663
(D) 受益権総口数	73,128,239口	73,233,160口	73,253,304口	73,315,055口	81,259,801口	106,928,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,363円	11,656円	11,751円	11,936円	12,303円	12,508円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額	73,993,752円
当作成期中追加設定元本額	34,770,699円
当作成期中一部解約元本額	1,836,295円

○損益の状況

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,768,557	2,408,103	967,838	1,632,735	3,219,436	2,678,919
売買益	4,208,112	3,617,141	2,812,255	4,801,190	4,683,545	4,883,862
売買損	△ 1,439,555	△ 1,209,038	△ 1,844,417	△ 3,168,455	△ 1,464,109	△ 2,204,943
(B) 信託報酬等	△ 131,993	△ 116,017	△ 129,307	△ 129,590	△ 142,401	△ 176,685
(C) 当期損益金(A+B)	2,636,564	2,292,086	838,531	1,503,145	3,077,035	2,502,234
(D) 前期繰越損益金	△ 565,886	1,924,422	4,070,036	4,762,061	6,039,401	8,953,870
(E) 追加信託差損益金	8,043,249	8,059,496	8,062,838	8,073,648	9,763,769	15,580,415
(配当等相当額)	(7,741,274)	(7,761,418)	(7,765,928)	(7,778,395)	(9,447,048)	(15,259,433)
(売買損益相当額)	(301,975)	(298,078)	(296,910)	(295,253)	(316,721)	(320,982)
(F) 計(C+D+E)	10,113,927	12,276,004	12,971,405	14,338,854	18,880,205	27,036,519
(G) 収益分配金	△ 146,256	△ 146,466	△ 146,506	△ 146,630	△ 162,519	△ 213,856
次期繰越損益金(F+G)	9,967,671	12,129,538	12,824,899	14,192,224	18,717,686	26,822,663
追加信託差損益金	8,043,249	8,059,496	8,062,838	8,073,648	9,763,769	15,580,415
(配当等相当額)	(7,741,275)	(7,761,926)	(7,765,990)	(7,778,397)	(9,447,078)	(15,286,866)
(売買損益相当額)	(301,974)	(297,570)	(296,848)	(295,251)	(316,691)	(293,549)
分配準備積立金	6,298,099	6,759,320	6,949,066	6,807,768	8,953,917	11,242,248
繰越損益金	△ 4,373,677	△ 2,689,278	△ 2,187,005	△ 689,192	—	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	87,309	607,687	336,261	5,332	131,491	857,678
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	2,265,270	1,644,556
(C) 収益調整金	7,741,275	7,761,926	7,765,990	7,778,397	9,763,769	15,580,415
(D) 分配準備積立金	6,357,046	6,298,099	6,759,311	6,949,066	6,719,675	8,953,870
分配対象収益額(A+B+C+D)	14,185,630	14,667,712	14,861,562	14,732,795	18,880,205	27,036,519
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,939)	(2,002)	(2,028)	(2,009)	(2,323)	(2,528)
収 益 分 配 金	146,256	146,466	146,506	146,630	162,519	213,856
(1万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第5期 決算日 2019年7月17日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入比	式率	投証 資入 組比	信託 券率	純資 産額
		騰落	中率					
(設定日) 2015年2月13日	円 10,000		% -		% -		% -	百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7		47.2		51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5		46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1		51.2	29,769

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

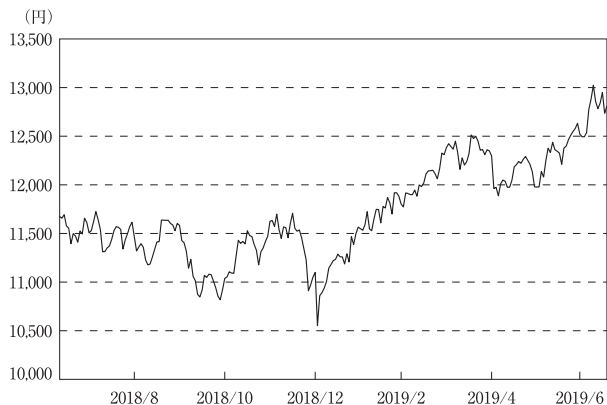
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投証 資入 組比	信託 券率
		騰落	騰落率				
(期首) 2018年7月17日	円 11,674		% -		% 43.1		% 53.7
7月末	11,495		△1.5		43.5		53.6
8月末	11,466		△1.8		43.5		53.6
9月末	11,528		△1.3		46.1		50.0
10月末	11,038		△5.4		45.2		53.9
11月末	11,633		△0.4		46.8		52.0
12月末	11,099		△4.9		47.1		50.3
2019年1月末	11,565		△0.9		47.6		49.6
2月末	11,802		1.1		48.2		47.2
3月末	12,381		6.1		49.2		47.4
4月末	12,298		5.3		50.8		47.1
5月末	11,979		2.6		50.3		47.8
6月末	12,522		7.3		48.3		48.0
(期末) 2019年7月17日	12,810		9.7		46.1		51.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月18日～2019年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。配当の獲得や株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融機関の相次ぐ不正発覚も株価にマイナスとなりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念などから株式市場は続落となりましたが、その後、米中貿易協議進展への期待感や、債券利回りの低下などを背景に反発しました。また、金融機関の不正問題を調査していた王立委員会による勧告が予想ほど厳しいものではなく、市場心理が好転したことも、株価を押し上げました。

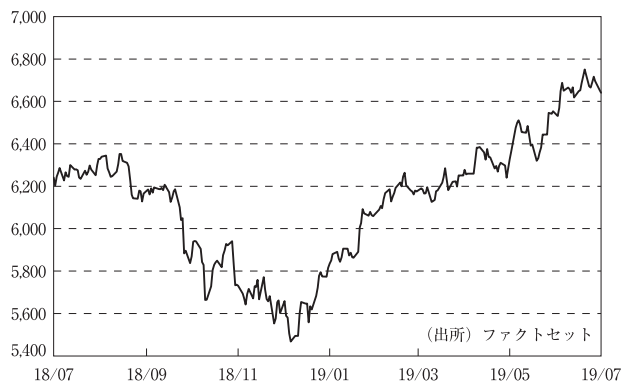
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどから、株価は上昇基調となりました。また、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感から、株価は上昇しました。その後、RBAが利下げを決定したことも、株価を押し上げました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

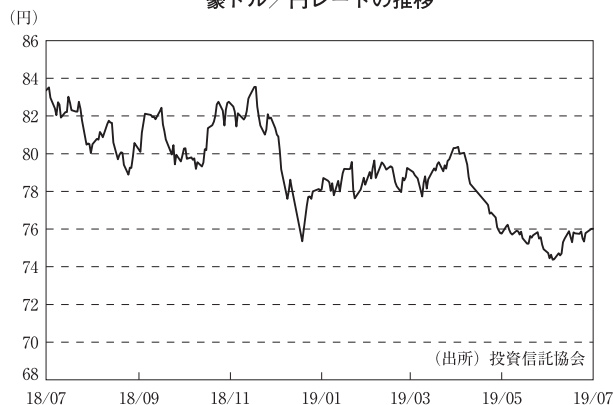
期の前半は、米中の貿易摩擦懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが当面、政策金利を据え置くとの見方が広がり、債券利回りの上昇などを受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で大きく下落しました。その後、世界的に株価が反発すると投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルも対円で反発し、底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが利下げを決定し、追加利下げ観測が根強いことから、豪ドルは対円で上値の重い展開が続きしました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 6 (3) (3)	% 0.053 (0.023) (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	11	0.090	
期中の平均基準価額は、11,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		130,819	46,673	105,857	27,158
		(△ 24,995)	(△ 4,888)	(—)	(187)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	SCENTRE GROUP	26,107	10,616	11,013	4,514
	VICINITY CENTRES	17,367	4,517	14,775	3,943
	STOCKLAND	23,375	9,761	2,771	1,060
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,250	2,841	826	210
		(6,409)	(1,486)		
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	6,409	1,486	—	—
		(△ 6,409)	(△ 1,486)		
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	4,130	4,905	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	6,442	1,069	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	32,494	5,689
	GPT GROUP	—	—	11,224	6,332
		(2,044)	(1,241)		
	GPT GROUP	2,044	1,241	—	—
		(△ 2,044)	(△ 1,241)		
	MIRVAC GROUP	—	—	43,554	9,717
		(2,323)	(690)		
	MIRVAC GROUP-NEW	2,323	690	—	—
		(△ 2,323)	(△ 690)		
	AVENTUS GROUP	5,147	1,171	1,418	297
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	7,129	2,880	—	—
		(△ 7,129)	(△ 2,880)		
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	—	—
		(12,250)	(5,207)		
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,445	585	—	—
		(△ 1,445)	(△ 585)		
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	3,675	1,742	—	—
		(△ 3,675)	(△ 1,742)		
BWP TRUST	953	371	6,837	2,287	
ASPEN GROUP	—	—	7,368	675	
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,462	1,102	1,168	529	
	(2,126)	(958)			
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,126	958	—	—	
	(△ 2,126)	(△ 958)			
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	669	231	—	—	
	(△ 669)	(△ 231)			
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	397	170	—	—	
	(3,630)	(1,407)			
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,961	1,175	—	—	
	(△ 2,961)	(△ 1,175)			
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	411	113	—	—	
	(△ 411)	(△ 113)			
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	6,068	1,829	—	—	
	(4,733)	(1,432)			
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,322	1,318	—	—	
	(△ 4,322)	(△ 1,318)			

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
INVESTA OFFICE FUND	—	—	10,672	5,958
INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
	(△ 2,606)	(△ 677)	—	—
APN INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
	(13,875)	(3,753)	—	—
VIVA ENERGY REIT LTD	3,967	920	—	—
	(△ 3,967)	(△ 920)	—	—
VIVA ENERGY REIT	21,258	5,449	—	—
	(3,967)	(920)	—	—
DEXUS	735	890	—	—
	(△ 735)	(△ 890)	—	—
DEXUS	—	—	—	—
	(735)	(890)	—	—
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	8,637	1,218	—	—
	(13,726)	(1,811)	—	—
小 計	171,821	59,261	144,124	41,215
	(24,995)	(4,888)	—	—

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,793,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,986,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	17,244	19,371	28,767	2,186,589	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	19,303	21,104	22,834	1,735,653	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	15,329	3,633	276,147	電力	
SYDNEY AIRPORT	12,142	15,188	11,953	908,559	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	35,494	19,628	1,491,971	鉄道	
MERCURY NZ LTD	36,342	26,691	11,557	878,490	電力	
AVEO GROUP	22,488	38,636	7,611	578,545	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	8,684	660,142	電力	
AUSNET SERVICES	84,757	41,000	7,646	581,214	電力	
AGL ENERGY LTD	8,106	9,765	19,989	1,519,416	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	38,899	37,140	16,962	1,289,299	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	22,283	28,032	21,293	1,618,517	電力	
合 計	株 数 銘 柄	314,027 12	313,994 12	180,562 -	13,724,548 <46.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	14,905	9,021	3,446	261,958	0.9	
MIRVAC GROUP	77,232	36,001	11,628	883,890	3.0	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	24,239	27,659	12,446	946,081	3.2	
ASPEN GROUP	7,368	—	—	—	—	
GPT GROUP	36,162	26,982	16,648	1,265,432	4.3	
STOCKLAND	48,200	68,804	31,925	2,426,631	8.2	
DEXUS	5,572	6,308	8,560	650,687	2.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	15,837	6,873	522,442	1.8	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	47,891	11,781	895,494	3.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	16,351	5,216	396,485	1.3	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,800	212,896	0.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	12,250	6,272	476,756	1.6	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,698	10,828	11,099	843,678	2.8	
INDUSTRIA REIT	2,606	—	—	—	—	
NATIONAL STORAGE REIT	33,982	7,930	1,375	104,583	0.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,843	292,129	1.0	
APN INDUSTRIA REIT	—	13,875	3,982	302,681	1.0	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	22,364	3,254	247,338	0.8	
SCENTRE GROUP	43,070	58,164	22,683	1,724,209	5.8	
VICINITY CENTRES	81,763	84,355	22,016	1,673,504	5.6	
AVENTUS GROUP	30,635	34,364	8,213	624,283	2.1	
VIVA ENERGY REIT	—	25,226	6,609	502,367	1.7	
合 計	口 数・金 額	508,055	560,747	200,677	15,253,533	
	銘柄 数<比率>	19	20	—	<51.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,724,548	45.6
投資証券	15,253,533	50.7
コール・ローン等、その他	1,120,625	3.7
投資信託財産総額	30,098,706	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(29,327,908千円)の投資信託財産総額(30,098,706千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.01円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年7月18日~2019年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,098,706,221
コール・ローン等	646,176,043
株式(評価額)	13,724,548,079
投資証券(評価額)	15,253,533,317
未収入金	217,954,599
未収配当金	256,494,183
(B) 負債	329,468,210
未払金	221,583,520
未払解約金	107,883,162
未払利息	1,528
(C) 純資産総額(A-B)	29,769,238,011
元本	23,239,481,722
次期繰越損益金	6,529,756,289
(D) 受益権総口数	23,239,481,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,810円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	21,988,557,329円
期中追加設定元本額	7,564,864,848円
期中一部解約元本額	6,313,940,455円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	12,568,053,835円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,685,881,386円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,506,555,085円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,460,614,944円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	369,455,717円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	282,139,127円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	140,989,737円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	120,217,070円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	105,574,821円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,189,105,203
受取配当金	1,189,451,570
受取利息	1,786
支払利息	△ 348,153
(B) 有価証券売買損益	1,290,515,982
売買益	4,111,683,522
売買損	△2,821,167,540
(C) 保管費用等	△ 8,393,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,471,227,635
(E) 前期繰越損益金	3,680,243,427
(F) 追加信託差損益金	1,562,055,387
(G) 解約差損益金	△1,183,770,160
(H) 計(D+E+F+G)	6,529,756,289
次期繰越損益金(H)	6,529,756,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。